



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL https://www.uluru.biz/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 Co-CFO (氏名) 内丸 泰昭 TEL 03(6221)3069
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け ※個人投資家もオンライン参加可)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,641	16.9	616	-	529	-	521	-	327	-
2023年3月期第2四半期	2,260	17.6	18	△74.3	△23	-	△18	-	△48	-

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 329百万円(-%) 2023年3月期第2四半期 △49百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 47.36	円 銭 47.33
2023年3月期第2四半期	△7.02	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 5,133	百万円 2,420	% 47.1
2023年3月期	4,621	2,088	45.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 2,420百万円 2023年3月期 2,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	-	0.00			
2024年3月期(予想)			-	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2023年11月14日)公表いたしました「2024年3月期配当予想の修正(特別配当)および株主還元方針の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	23.4	1,500	-	1,300	-	1,280	-	800	-	115.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	6,925,400株	2023年3月期	6,917,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	5,908株	2023年3月期	308株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	6,914,552株	2023年3月期2Q	6,910,741株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P7「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年11月15日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会 (個人投資家もオンラインにて参加可) を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDnetに掲載いたします。また、説明会の模様及び説明内容 (映像及び音声) については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループは「労働力不足を解決し人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し、これまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開し、上記社会課題の解決に向き合ってきました。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO (Business Process Outsourcing) 事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフテイ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS (Crowd Generated Service) 事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS (エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto (アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っています。

「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」はいずれもSaaS (Software as a Service) であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。そのようなSaaS事業を取り巻く環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」によると、国内SaaS市場規模は、2022年度において10,891億円となっており、2026年度には16,681億円に達すると予測されております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,641,556千円(前年同期比16.9%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は616,832千円(前年同期比3,264.9%増)、営業利益は529,210千円(前年同期は23,323千円の営業損失)、経常利益は521,304千円(前年同期は18,740千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は327,456千円(前年同期は48,484千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。また、NJSS、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは40億円を超え成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	1,682	74.4	2,080	78.8	23.7
NJSS	1,137	50.3	1,382	52.3	21.5
fondesk	303	13.4	408	15.5	34.3
フォト	240	10.7	289	11.0	20.3
その他	—	—	—	—	—
BPO事業	562	24.9	547	20.7	△2.8
クラウドソーシング事業	14	0.7	13	0.5	△7.2
合計	2,260	100.0	2,641	100.0	16.9

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、「ARPU(一件当たり日割り売上高)と有料契約件数の最適化を図ることで将来に渡る売上高を拡大する」という方針に基づき各種施策を展開した結果、有料契約件数は、2023年9月末時点で6,247件と、2023年3月末比で525件増加いたしました。ARPUは1,162円となりましたが、今後、新機能リリース等により、中長期的に維持・増加を目指してまいります。また、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.42%(同2023年3月末1.44%)と前連結会計年度から1.4%台を維持しております。

このほか、入札マーケットのさらなる拡大を図るべく、2023年1月に完全子会社化した株式会社ブレインフィードが運営する入札情報検索サービス「nSearch(エヌ・サーチ)」とのシナジー創出や、公共機関の事業(予算)情報や公開・統計情報、入札データからみる自治体の傾向・特徴、アプローチに必要な組織情報を一括検索・管理できる情報支援ツール「GoSTEP」の展開などに注力した結果、ARR(年間経常収益)は約28億円と成長を続けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は1,382,529千円(前年同期比21.5%増)となり、セグメントEBITDAは746,235千円(前年同期比83.2%増)、セグメント利益は704,250千円(前年同期比75.4%増)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	552	584	608	640	672	709	—	—
EBITDA(百万円)	191	216	268	265	344	401	—	—
ARR(百万円)	2,215	2,312	2,374	2,471	2,654	2,754	—	—
NJSS 有料契約件数	4,968	5,183	5,398	5,722	5,980	6,247	—	—
NJSS ARPU(円)	1,195	1,195	1,190	1,164	1,166	1,162	—	—
NJSS 解約率(%)	1.45	1.46	1.42	1.44	1.44	1.42	—	—
NJSS LTV(千円)	2,255	2,264	2,318	2,189	2,208	2,255	—	—
nSearch 有料契約件数	—	—	—	423	485	550	—	—

- (注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。当連結会計年度第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値
2. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。
3. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。
4. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、バックオフィス業務のDX化を支援するサービスの一つとしての認知を拡大させ着実に需要を取り込んだことで、2023年9月末時点で有料契約件数が4,469件(2023年3月末比415件増加)と成長いたしました。また、ARPUは15,412円と料金改定を行った2022年7月以降は15,000円前後の水準を安定して推移しています。加えて、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.3%(同2023年3月末1.5%)と過去最低の解約率となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は408,171千円(前年同期比34.3%増)となり、セグメントEBITDAは124,431千円(前年同期比1,576.0%増)、セグメント利益は124,037千円(前年同期比1,631.6%増)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	136	167	175	180	201	206	-	-
EBITDA(百万円)	△4	11	35	△72	62	61	-	-
有料契約件数	3,550	3,718	3,896	4,054	4,272	4,469	-	-
ARPU(円)	12,840	14,987	15,056	14,810	15,725	15,412	-	-
解約率(%)	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	-	-
ARR(百万円)	547	668	703	720	806	826	-	-

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は25,164円と前連結会計年度第2四半期と同水準でしたが、2023年9月末の契約園数は4,525園(2023年3月末比339件増加)と契約数は堅調に伸長いたしました。引き続き園ごとの利用頻度を向上させる取り組みに注力するなどして更に売上高の拡大を図ってまいります。また、2020年12月に完全子会社化した出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社についてもえんフォトとのシナジー創出やマーケティング施策の展開等に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は289,739千円(前年同期比20.3%増)となり、セグメントEBITDAは△1,977千円(前年同期は△131,112千円)、セグメント損失は17,475千円(前年同期は146,622千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	126	114	170	161	156	133	-	-
EBITDA(百万円)	△56	△74	△40	△38	13	△15	-	-
えんフォト 契約園数	3,757	3,835	3,942	4,186	4,339	4,525	-	-
えんフォト 園当たり売上高(円)	27,097	25,222	28,983	34,882	29,901	25,164	-	-
えんフォト ARR(百万円)	407	386	457	584	518	455	-	-
OurPhoto 撮影件数(件)	4,551	3,165	9,381	3,138	3,977	2,813	-	-

(注) ARR:「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、リモートワークの社会浸透や2023年10月から開始されたインボイス制度への対応、2024年1月から対応を必要とする電子帳簿保存法などを背景とする紙の電子化需要などにより引き合いが好調に推移いたしました。また、SaaS型データ自動化サービス「eas(イース/Entry Automation System)」においては一定の電子化需要が見込まれる勤怠表の読み取りに特化した新サービス「eas for 勤怠表(β版)」を9月にリリースいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は547,208千円(前年同期比2.8%減)となり、セグメントEBITDAは51,109千円(前年同期比16.8%増)、セグメント利益は28,055千円(前年同期比0.8%増)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	239	323	288	364	255	291	-	-
EBITDA(百万円)	△7	50	7	11	13	37	-	-

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2023年9月末時点で約45万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は13,906千円(前年同期比7.2%減)となり、セグメントEBITDAは△5,446千円(前年同期は△7,560千円)、セグメント損失は5,530千円(前年同期は7,741千円のセグメント損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	7	7	6	6	6	7	-	-
EBITDA(百万円)	△2	△4	△7	0	△4	△1	-	-

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ512,316千円増加し、5,133,899千円となりました。これは主に現金及び預金の増加566,461千円、売掛金の減少127,192千円、無形固定資産その他の増加101,727千円、投資有価証券の減少10,483千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ180,521千円増加し、2,713,277千円となりました。これは主に契約負債の増加182,445千円、買掛金の減少46,682千円、未払法人税等の増加104,129千円、流動負債その他の減少118,144千円、長期借入金の減少20,140千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ331,794千円増加し、2,420,622千円となりました。これは主に利益剰余金の増加327,456千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ566,461千円増加し、2,962,565千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは768,073千円の収入(前年同期比582.7%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益521,304千円の計上、減価償却費50,846千円の計上、のれん償却額36,776千円の計上、賞与引当金の増加79,741千円、株式報酬費用13,490千円の計上、売上債権の減少127,192千円、契約負債の増加182,445千円、その他の支出142,506千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは182,971千円の支出(前年同期比11.2%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出42,291千円、無形固定資産の取得による支出130,679千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18,641千円の支出(前年同期比12.8%減)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出20,140千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績予想については2023年5月15日に決算短信で公表した内容に変更はございませんが、2023年11月14日に新たに2025年3月期以降の経営方針・目指す姿を公表いたしました。

2025年3月期以降は、方針として「ULURU Sustainable Growth」を掲げ、成長と株主還元の両立を目指し経営してまいります。詳しくは以下の当社代表取締役社長 星知也からのメッセージをご参照ください。

《2025年3月期以降の方針開示に際して～代表取締役社長 星知也の想い》

当社は、2017年3月に東証マザーズに上場いたしました。上場時に調達した資金を活用して会社を成長させたいという想いをもちつつも、上場後2年間の売上高成長率は14.1%と成長しているものの、満足のいく成長スピードを出すことができておりませんでした。

より成長スピードを上げるべく、「短期的な利益追求ではなく、積極的に投資を実行し、さらなる成長と中長期的な企業価値の向上を図る」というコンセプトの下、2019年5月に5カ年中期経営計画を発表いたしました。

同計画発表直後に大きく株価は下落し、株主や投資家の皆様から厳しいお言葉をいただくこともございました。株主や投資家の皆様とのコミュニケーションの取り方について、当社の未熟さを痛感することもございました。

その一方で当時より、中期経営計画をご覧いただき、当社のチャレンジを応援してくださる株主の方々も少なからずいらっしゃいました。

2019年3月期実績として売上高22.4億円、EBITDA4.5億円であったのに対して、同中期経営計画では、計画最終年度である2024年3月期目標として、売上高48億円、EBITDA15億円を掲げました。

当時としては非常に高い目標設定でありましたが、同最終年度となる今期、通期業績予想として売上高60億円、EBITDA15億円という数値を開示し、目指せるところまで来ることができました。

同中期経営計画発表当時は、まだ人的資本投資という言葉が一般化しておりませんでした。先行投資として大胆に人材採用を行い、育成をしていくことで、事業の成長を図ってまいりました。当社の持つ価値観・組織開発の仕組みが人材開発へと有機的に繋がり、従業員がイキイキと働き、成長し、パフォーマンスを発揮した結果、正社員の増加を売上高成長につなげることができました。

同中期経営計画の結果が出るまではまだ時間がございますが、この目標を達成するべく引き続き邁進してまいります。

不確実性が高い昨今の環境下において、最近では株主や投資家の皆様より、中期経営計画後はどうするのか、ということについてご質問をいただくことが増えてまいりました。そういったご質問に早くお答えしたいという考えの下、現中期経営計画を遂行中であるこのタイミングにおいて、2025年3月期以降の方針について開示することといたしました。

この度、当社は中期経営計画後の方針として、「ULURU Sustainable Growth」を掲げました。「ULURU Sustainable Growth」とは、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aなどによって、売上高だけではなく持続的な利益の成長を目指すものでございます。将来的な上場市場区分の変更も目指し、少しでも早く、売上高が500億円、そして1,000億円を超えるような規模感の企業になっていきたいと考えております。

「ULURU Sustainable Growth」の下、2025年3月期はEBITDA10億円を下限として成長投資を行います。これはあくまで下限値であり、今期である2024年3月期の売上高成長や、同2025年3月期に実施する成長投資の成果により、同EBITDA下限値10億円を上回るような結果も目指してまいります。

そして、同2025年3月期の成長投資をベースに、2026年3月期以降は売上高、EBITDAともに年平均20%以上の成長を目指し、投資と利益成長の両立を図ってまいります。

これまで当社を応援いただいた株主の皆様には感謝の念に堪えません。これをお示しするべく、中期経営計画最終年度となる2024年3月期決算に基づいて、特別配当として配当性向30%程度となるよう株主還元を実施したく存じます。また、2025年3月期決算以降は、TSR(株主総利回り)の向上に向けて、中長期のEPS成長を重視しつつ、その上で普通配当として配当性向15%以上を目安に、継続的に株主還元を実施していくことで、以後每期増配となることを目指してまいりたいと考えております。

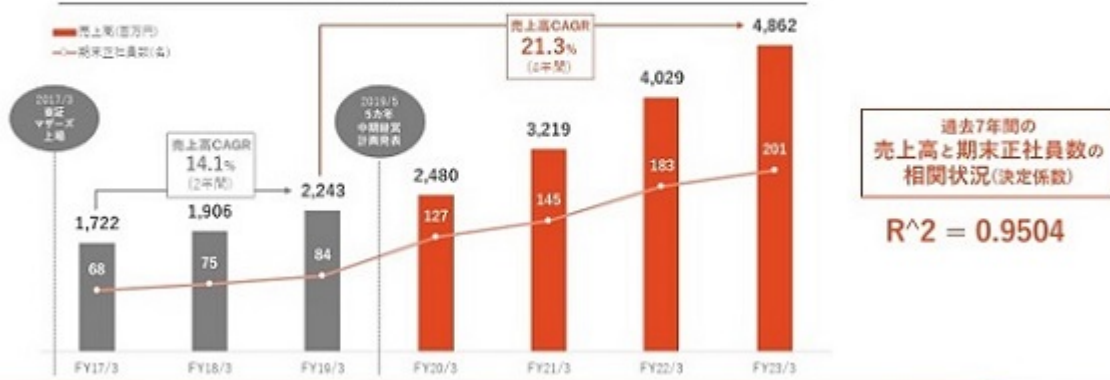
「ULURU Sustainable Growth」の下、成長と株主還元の両立を目指し、経営してまいります。株主や投資家の皆様に引き続き応援いただけましたら幸いです。

売上高成長と正社員数の振り返り



- 売上高CAGR(年平均成長率)は、上場後2年間で14.1%であったのに対し、2019/5中期経営計画発表後の4年間は21.3%と大きく改善
- 過去7年間の売上高と期末正社員数は極めて高い相関関係にある

売上高および期末正社員数の推移



1

Copyright 2023© ULURU CO.,LTD. All rights reserved.

2025年3月期以降の方針・うるるの目指す姿



- ビジョンの実現と当社の中長期的な成長を目的として、人的資本投資を中心とした成長投資を規律を持って行うことで、継続的な売上高・利益成長と株主還元の高立を目指す

売上高・利益成長

FY25/3

人的資本投資を中心とした成長投資を実施

EBITDA 10億円を下限値として投資予算を設定
(売上高成長等による下限値からの上振れも目指す)

FY26/3以降

引き続き人的資本を中心とした成長投資を規律を持って行うことで継続的な売上高成長と利益成長の高立を目指す

売上高 いずれも中長期でCAGR20%以上を目指す
(現状想定していない一時的な投資等により単年度毎のEBITDA成長率は増減の可能性あり)

株主還元

株価上昇

EPS 中長期のEPS成長を重視することにより中長期的な株価の上昇を目指す

配当方針

FY24/3 決算 中期経営計画を応援していただいた株主の皆様に向けた**特別配当**として**30%程度**(1株当たり配当金35円)

FY25/3 以降決算 **普通配当**として**15%以上を目安とし****毎増配**を目指す

※ 2024年3月期決算の内容や今後の情勢により、変更する可能性があります。

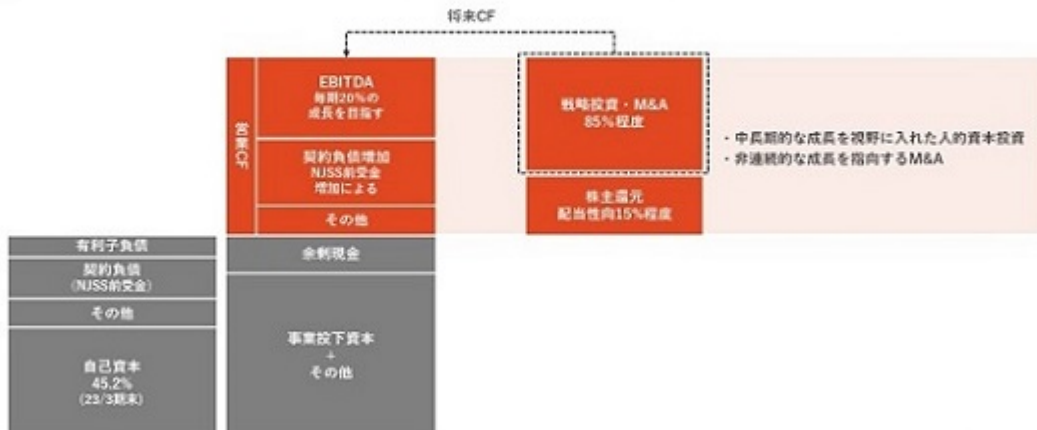
1

Copyright 2023© ULURU CO.,LTD. All rights reserved.

キャピタルアロケーションイメージ



- 人材投資やM&Aなどの中長期的な成長に向けた投資を行いながら、安定的な株主還元も実現



2

Copyright 2023© ULURU CO.,LTD. All rights reserved.

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,104	2,962,565
売掛金	343,102	215,910
仕掛品	34,536	38,930
その他	161,167	189,398
貸倒引当金	△3,477	△3,486
流動資産合計	2,931,434	3,403,318
固定資産		
有形固定資産	201,283	226,375
無形固定資産		
のれん	434,211	397,434
その他	245,921	347,649
無形固定資産合計	680,133	745,084
投資その他の資産		
投資有価証券	448,663	438,180
その他	360,068	320,939
投資その他の資産合計	808,732	759,120
固定資産合計	1,690,149	1,730,580
資産合計	4,621,583	5,133,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,031	120,349
1年内返済予定の長期借入金	38,880	18,740
未払法人税等	81,295	185,425
契約負債	1,481,810	1,664,256
賞与引当金	—	79,741
その他	751,018	632,874
流動負債合計	2,520,037	2,701,387
固定負債		
その他	12,718	11,889
固定負債合計	12,718	11,889
負債合計	2,532,755	2,713,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,616	1,037,746
資本剰余金	1,018,916	1,020,046
利益剰余金	33,600	361,057
自己株式	△353	△353
株主資本合計	2,088,780	2,418,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	2,125
その他の包括利益累計額合計	47	2,125
純資産合計	2,088,827	2,420,622
負債純資産合計	4,621,583	5,133,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,260,156	2,641,556
売上原価	622,218	680,741
売上総利益	1,637,937	1,960,814
販売費及び一般管理費	1,661,260	1,431,604
営業利益又は営業損失(△)	△23,323	529,210
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	89	93
補助金収入	7,400	10,640
その他	682	1,306
営業外収益合計	8,184	12,051
営業外費用		
支払利息	185	81
投資事業組合運用損	2,762	19,057
その他	654	818
営業外費用合計	3,601	19,957
経常利益又は経常損失(△)	△18,740	521,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,740	521,304
法人税、住民税及び事業税	55,340	169,256
法人税等調整額	△25,597	24,591
法人税等合計	29,743	193,847
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,484	327,456
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,484	327,456

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△48,484	327,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△655	2,077
その他の包括利益合計	△655	2,077
四半期包括利益	△49,139	329,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,139	329,534

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,740	521,304
減価償却費	27,441	50,846
のれん償却額	14,213	36,776
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	79,741
株式報酬費用	16,286	13,490
投資事業組合運用損益(△は益)	2,762	19,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	394	9
補助金収入	△7,400	△10,640
受取利息及び受取配当金	△102	△105
支払利息	185	81
売上債権の増減額(△は増加)	44,373	127,192
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,743	△4,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,767	△46,682
契約負債による増加額(△は減少)	242,471	182,445
その他	△210,626	△142,506
小計	96,235	826,617
利息及び配当金の受取額	102	105
補助金の受取額	7,400	10,640
利息の支払額	△185	△81
法人税等の支払額	△19,007	△69,208
法人税等の還付額	27,959	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,503	768,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,605	△42,291
無形固定資産の取得による支出	△64,138	△130,679
投資有価証券の取得による支出	△126,411	△10,000
その他	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,055	△182,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,160	△20,140
新株予約権の行使による株式の発行による収入	535	2,260
リース債務の返済による支出	△743	△761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,368	△18,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,920	566,461
現金及び現金同等物の期首残高	2,805,136	2,396,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,690,216	2,962,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,137,461	303,926	240,836	—	562,943	14,987	2,260,156	—	2,260,156
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	—	4,836	4,836	△4,836	—
計	1,137,461	303,926	240,836	—	562,943	19,823	2,264,992	△4,836	2,260,156
セグメン ト利益又 は損失 (△)	401,486	7,163	△146,622	△23,079	27,842	△7,741	259,048	△282,371	△23,323

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△282,371千円は、セグメント間取引消去△191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△282,179千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,382,529	408,171	289,739	—	547,208	13,906	2,641,556	—	2,641,556
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	210	8,221	8,431	△8,431	—
計	1,382,529	408,171	289,739	—	547,418	22,128	2,649,987	△8,431	2,641,556
セグメン ト利益又 は損失 (△)	704,250	124,037	△17,475	△21,396	28,055	△5,530	811,941	△282,731	529,210

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△282,731千円は、セグメント間取引消去328千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△283,059千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、M&Aに関わる費用は報告セグメントに帰属しない全社費用として「調整額」に区分しております。

第1四半期連結会計期間よりブレインフィード社の業績を連結に含めるに当たり、ブレインフィード社が自社サービスとして展開する入札情報検索サービス「nSearch」の事業内容を踏まえて、区分を「CGS事業NJSS」セグメントに変更しております。

なお、2023年1月4日(みなし取得日 2023年3月31日)にブレインフィード社の株式を取得したため、この報告セグメントの変更が、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。